

## ムラを支える諸要因の分析

—長崎県壱岐郡石田町本村触の事例—

齋 理恵子

農村社会学では、昭和三十年代の高度成長に伴う農村社会の急激な変動という状況に対し、「むらの解体」という視点が取り入れられる。村落社会研究会の第十二回大会（昭和三十九年）に「[むら]の解体」という共通課題が設定されるが、そこではまず「むら」概念の明確化の必要、「解体」とは一体どのようなことをさすのか、が主な論点とされた。

その後、農村破壊という視角も加わり、農業生産と農家生活の破壊、危機を理論化する方法論が新たに求められているというのが現状である。

したがつて、主流とみられる研究の視点は、すべて農村や農業が厳しい状況に追いこまれていることを大前提としている。そこでは、むらの解体は大方の認めるところである。農村社会学の中心的な研究対象であった「家」と「村」が崩壊した後、何が残るのか、それにはかわるものとして「家族」と「地域社会」という概念を提示する声もある。

こうした中につけて、逆に、それほど大きく変動していない農村社会、換言すれば「むらが解体せず存続している」農村が存在するとすれば、そこを調査の対象とし存続の諸要因を分析することによって、新しい視点が見つかりはしないだろうか。その発想が、本報告の基礎となつていている。

これに近い研究としては、山本陽三らによるものがあげられる。

（「イエとムラと伝統的価値観」『村落社会研究』第十三集、『都市近郊農村における集落の機能』『村落社会研究』第十四集）

彼らの研究は、「農家の正常な農業経営を行ひえないように作用する社会的諸力を、生活破壊の元凶と考える」ところから出発している。そして、農業は、資本主義経済にも社会主義経済にもなじまない存在であるという仮説を立て、その証明のために、資本主義経済の中にありながらその論理とは異なる道筋で農業を組み立て、かつ農家として自立している農家ないし農業地帯を取り上げている。

その結果、非常に慎重な言い回しであるが、調査地の農業は正常な農法により展開されており、経営として成立していること、かつ部落の統合を補強する機能をもつ多くの諸慣行が変化しながらも維持されていること、こうした部落の統合力が生活破壊の防波堤となり、これら總てを伝統的な価値観が支えていることを指摘している。

ところで、「むら」をどのように理解しておけばよいだろうか。本報告では、それを「そこに住む人々にとっての生活保全のシステムを含む枠組の一つで、各時代各時期の全体社会の政治的・経済的構造による規制をうけつつも自立的、自律的に対応し常に変化していく性格をもつもの」と理解する立場をとる。すなわち、それは「動的の社会過程」なのである。

「解体」については、蓮見音彦にならつて、経済的解体（家レベル）と社会的解体（家どうしの連帶の欠如や農村社会の再生産の困難）の大きく二つの側面に分ける。

経済的解体をどのような状況であるととらえるべきだろうか。前述の山本らの研究によると、農家にとつては農業経営こそが土台で

あるので、兼業化によってかえつて楽な暮らしとなつて文化水準も向上するということは、農業経営が破壊され賃金労働者が析出されていく過程であるから、農業経営生活部分の破壊だとされている。その他にも、兼業化という状況をどう評価するかによつて様々な意見が分かれている。

本報告では、ムラでの経済生活を生産生活と消費生活の二つに分け、前者を農家経営と把握する。そして、現在その農家経営が成り立つてゐるのかそれとも変更を迫られているのかとすることを判断基準として、経済的解体をとらえることにしたい。ただし、ここでいう農家経営の内容は、農業+工業（家内手仕事）+採取業（燃料・肥料および栽培しない食糧・原料などの採取仕事）+その他とし、その他には伝統的な（この語のさすものは、昭和三十年代以降の兼業化の進行以前の段階からのといふこと）出稼ぎや近隣の漁村での雇われ船員などに代表される自家の農業以外の仕事を考へてゐる。

ここで、あえて「伝統的な」という語を使ひ、兼業化の進行で増えてきたいわゆる農外収入と区別したのは、「農家」といつても農業のみで経営が成り立つてゐたものばかりではなかつたこと、つまり急激な農村の変動が始まつたとされる昭和三十年代以前から、その地域の抱える諸条件（耕地面積、気象など）に応じて、自家の農業以外の仕事を含めた柔軟な農家経営が行われてきたという事実を重視したいためである。

本報告の調査地は、まさに今述べてきたような柔軟な農家経営を行つてきた所である。したがつて、兼業化は確かにこの地域にもみられるが、その進行の速度は他の地域と比べると遅いにゆるやかなものである。そのため、その土地の人々が受けた衝撃は少なかつ

たのではないかと考えてゐる。

衝撃が少ないということは、換言すれば、状況の変化をうまく認識し、その土地の人々が依拠する諸規範に基きそれに容易に対応していったということだろう。

解体の一つの侧面である経済的解体の問題を知るために、調査地も含めた壱岐島の農業の概況、調査地の農家の経営内容の変化と現状の把握を行う。そして、経済的解体を阻む要因を農業外収入取得の方法やムラの人々の農業観と官農指導員とのズレなど、社会的・経済的要因と文化的要因から考へてみる。

さらに、経済的解体だけでなく社会的解体にも関わるムラ成員再生産がどのような状況にあるのか、再生産がはかられているとすれば何によつてなのかを、家永続の願いやアトトリ意識の点からみる。その際、伝統的な一子残留（長男）のパターンの存在に注目する。

次にムラ存続のありかたを知るための一つの指標として、ムラ機能の一つである自治機能がかつてどのように働いてきたか、現在はどうであるのかをみる。

ムラの社会的解体を阻む要因については、ムラ内の諸集団・組織の活動やムラの伝統的慣習や行事などの諸契機を通じて社会的連帯の形成・維持・強化がいかにはかられてゐるかをみる。

以上の調査結果をふまえて、本報告では、調査地がムラとして解体することなく再編成されながら存続し続けてきたとすれば、ムラを支える諸要因は何なのかを明らかにすることにつとめる。それを解明するためには、農業経営そのものの分析に加えて、伝統的な農業以外の仕事もやつてきた柔軟な農家経営のあり方とそれに関わる

化される社会的連帯、それと関わる人々の価値観などにも、できる限り考察を加えるつもりである。